平成25年度　事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	社会福祉協議会補助								継続
コード	24	－	29	－	01	－	00	予算事業名	社会福祉協議会補助
担当部署	福祉部		福祉推進課		福祉推進担当			予算事業コード	会計 10　款 03　項 01　目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）　位置付けなしの場合

基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり
施策	4	地域福祉の推進
細施策	4	社会福祉協議会の基盤の整備強化
事業実施の根拠となる法令・条例等	社会福祉法、社会福祉法人の助成に関する条例、社会福祉法人に対する助成の手続きを定める規則　他	

法令による実施義務：義務ではない

実施計画事業名	なし
個別計画等の名称	川越市社会福祉協議会改善計画、川越市社会福祉協議会発展強化計画
当事業に関連する事務事業	なし

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	川越市社会福祉協議会の運営を支援することにより、地域福祉を推進する体制の強化を図り、もって、市内における社会福祉の増進を図る。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	川越市社会福祉協議会運営費補助金の交付

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		174,534	161,806	155,971	157,088	154,564	
（25年度予算額大幅増／減の理由）							
事業費	A	144,865	147,929	143,363	135,393	154,564	154,471
人件費	B	3,302	3,669	2,935	1,834	2,568	2,568
総コスト（C＝A＋B）		148,167	151,598	146,298	137,227	157,132	157,039
正規職員（1年間の従事人数）		0.45人	0.50人	0.40人	0.25人	0.35人	0.35人
臨時職員（1年間の従事人数）		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担（＝C－D－E）		148,167	151,598	146,298	137,227	157,132	157,039

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

	評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果	社協会員会費収入額	千円	23,002	22,412	22,683	22,629	23,053	年度 －
	指標の定義・説明		社協会員会費収入額（普通、特別、賛助、企業・法人等）					
成果	実施事業数	事業	23	22	22	22	22	年度 －
	指標の定義・説明		実施事業（事業経理区分の数。社協運営は補助金事業等を事業数に加算）					
成果	社協運営経理区分における経常収入	千円	233,822	218,291	209,331	215,395	210,731	年度 －
	指標の定義・説明		社協運営経理区分資金収支計算書経常収入					
成果	経常収入に占める運営費補助割合	%	62.0%	67.8%	68.5%	62.9%	73.3%	年度 －
	指標の定義・説明		社協運営経理区分経常収入に占める社協運営費補助金の割合					
指標に基づく評価	社協の自主財源となる会員費は一定の数値を保ちつつも、運営費は公費依存度が高く、また実施事業の硬直化など課題が挙げられる。今後は、改善計画、発展強化計画に基づき、補助のあり方を検討する必要がある。計画等に将来目標値は定めていない。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1)　現在の課題と状況　　有効性に課題　　効率性に課題

社協運営費補助については、補助対象の主なものは人件費であり削減は困難である。平成24年度に社協が策定した平成27年度までの発展強化計画に基づいた社協の運営方針等を市側でも勘案し、補助の在り方を検討する必要がある。

(2)　比較参考値（他市での類似事業の例など）

川越市を除く中核市22市の補助金に占める人件費の割合　平均約83.9%（平成23年度：平成24年7月岐阜市の調査結果を基に算出）
※川越市　約84.5%

(3)　事業を廃止・縮小したときの影響

地域福祉の最先端を担う社協が果たすべき役割は大きく、単純に事業の廃止・縮小となると本来の役割が果たせなくなる可能性がある。

平成25年度事務事業評価　方向性提示シート

所管部署			福祉部				福祉推進課	福祉推進担当
事務事業名称			24	29	01	00	社会福祉協議会補助	
今後3年間の方向性	25年度	改善（見直し）	社会福祉協議会は、高齢化などの時代背景から地域福祉の推進を図るためには欠かせない存在であるが、公費依存度が高く、また事業の硬直化などの課題がある。社会福祉協議会で策定した「発展・強化計画」に基づき、効率的な運営に向けて検討を進めていく。（※27年度まで）					
	26年度	継　続						
	27年度	継　続						